県内の「性犯罪認知と相談体制」や「薬物乱用防止教室」の現状について

文教公安常任委員会

石黒委員●性暴力の被害に遭った方が電話相談しやすくするため、内閣府が全国共通の短縮ダイヤル「#8891」を令和2年10月から開設したとの報道がありました。県内の性犯罪認知件数、検挙件数および相談体制はどうですか。

参事官（兼）刑事企画課長●県内の性犯罪に関する認知件数は平成29年23件、30年33件、令和元年29件、2年8月末現在で19件です。また、検挙件数は平成29年30件、30年25件、令和元年26件、2年8月末現在で22件です。

参事官（兼）広報相談課長●性犯罪被害に係る相談窓口は、警察本部や警察署にて電話で受理する場合と、相談者が直接来訪する場合があります。相談専用窓口として全国共通の性犯罪被害相談電話番号「#8103」があるほか、警察相談専用電話番号「#9110」でも性犯罪被害の相談を受けています。

理事官（兼）警務課長●内閣府は、全国ワンストップ支援センターを設置し、令和2年10月から全国共通ダイヤルを開設しました。その電話番号が「#8891」です。

石黒委員●薬物乱用防止教室の小中高校別の実施回数はどのようになっていますか。

人身安全少年課長●学校別では小学校40校延べ42回、中学校20校延べ21回、高校14校延べ15回、その他、専修学校3校で延べ3回行っています。

石黒委員●薬物事案の状況および少年が関わった薬物事案の状況はいかがですか。

組織犯罪対策課長●過去3年間の令和2年7月末までの薬物事犯検挙人員総数は101人で、種別では覚せい剤取締法違反が54人、大麻取締法違反が36人。ほか、あへんなどが11人です。また、101人中、少年被疑者は4人（4%）です。

石黒さとる活動日誌

2月定例会・予算特別委員会の質問・質疑者を担当（山形市）

「コロナ禍における病院経営の状況」「東日本大震災から10年、県の防災施策展開の進捗状況」などの質疑を展開。

インターシップの学生とともに地域おこし協力隊を訪問（酒田市）

平田地域を拠点に「自然・文化+よそ者スパイス」が化学反応を起こして、地域の元気につながる活動を展開中。

インターシップの学生とともに酒田市役所を訪問（酒田市）

酒田市の農業概要や食育、地産地消、地域特産物、食品ロスなどについて農政課長や係長より説明をいただきました。

酒田市平田地区滝谷の治山事業の現地調査（酒田市）

第二次工事が令和二年の春に完成しました。後藤泉酒田市議より、計画にある第二次事業についての要望を受けました。

令和3年度当初予算の主な事業（山形県）

農林水産部●漁業就業者確保・育成総合支援対策事業（漁業研修・漁村移住体験や漁業就業研修準備支援金など、漁業就業者の確保に向けた総合支援対策）……1,935万3,000円
農林水産部●水産業の成長産業化に向けた取り組みの強化（県水産振興条例と計画の策定を契機として、成長産業に向けた取り組みを総合的に推進）……3,454万7,000円
教育庁●県立学校におけるICT環境の整備（デジタル教材を効果的に活用するために、大型提示装置などの環境整備と教員のICT活用指導力の育成）……1億9,544万5,000円
病院事業局・健康福祉部●「県PCR自主検査センター」の設置・運用（低廉な検査料でPCR検査を実施。希望者には陰性証明書を発行）……1億3,077万1,000円

津波災害警戒区域の指定を受けた市町のハザードマップ改定の進捗状況について

予算特別委員会

石黒党・委員／質問●

平成26年に政府より日本海側における統一的な津波断層モデルが公表され、県は津波浸水想定を平成27年に設定・公表。平成28年には、新たな津波シミュレーションCGなどを作成配布。市町は、新たな津波ハザードマップの作成・配布、津波避難経路、津波誘導案内標識設置などに取り組んでいます。「津波災害警戒区域（イエローゾーン）」の指定を受けた市町のハザードマップ改定などの進捗状況について伺います。また、県内各市町や他都道府県のハザードマップの色使いがバラバラになっていることから、他市町や他県に行った際に戸惑うとの指摘を受けて、県から政府に統一の必要性を要望することを提案していきます。現状はいかがですか。

さらに、東日本大震災の直後に、津波による大災害が考えられる福祉施設などから高台などの安全な場所への移転に対して県の支援を求める要望がありました。津波ハザードマップに示された危険な場所にある公共施設や民間福祉施設などへの対策はどのようになっていますか。

防災くらし安心部長／回答●

津波防災地域づくりに関する法律は、津波が発生した際に被害が生じる恐れがあり避難体制を整備すべき区域を、県が津波災害警戒区域（イエローゾーン）として指定。指定された市町は、避難体制を整備するために、津波ハザードマップの作成や警戒区域内の学校、病院、社会福祉施設などを避難促進施設とし、施設利用者が迅速に避難できるように避難確保計画を作成して、避難訓練を実施します。

これにより県は、令和2年に日本海沿岸の2市1町を津波災害警戒区域に指定。津波ハザードマップの改定状況は、遊佐町は令和2年3月に、酒田市は令和3年3月に改定。鶴岡市は、令和3年度改定予定です。津波ハザードマップの配色は、国土交通省「水害ハザードマップ作成の手引き」に従い配色していただくよう、2市1町にデータを提供しながら要請し、酒田市、遊佐町は、国土交通省の手引きに準じた配色に統一しています。鶴岡市にも、同様に要請しています。

避難促進施設は、2市1町あわせて22施設です。19施設は、市町の支援を受けて避難確保計画が作成されました。令和2年度の津波避難訓練は、計画作成後間もないことから、1施設（吹浦保育園）です。県は、全ての避難促進施設に避難確保計画が作成され、津波避難訓練が実施されるように働きかけます。

石黒党・委員●

10年前にハザードマップの色使いがバラバラすぎることに対して、津波により娘さんとお孫さんを亡くしたご家族から、命を守るために色使いを統一すべきだという強い要望がありました。県は、しっかりと実現することを部長の答弁により確信しました。「10年目にしてあなたの要望が、全国に広がっていますよ」と、お伝えします。ありがとうございました。

皆さまのご意見、ご要望をお気軽にお聞かせください。

皆さまからいただいた県政に対する意見、感想や、お困りのこと。そして、未来への願いなどは、今後の県政の質疑や政策づくりに優先的に生かしていきます。

山形県議会議員 石黒 覚
事務所●〒999-6711 山形県酒田市飛鳥234-2
Tel.Fax.● 0234-52-2862
URL.https://www.isiguro.net/ E-mail. satoru@isiguro.net

Satoru Ishiguro's Press
発行日●2021年5月吉日
発行人●山形県議会議員 石黒 覚
事務所●〒999-6711 山形県酒田市飛鳥234-2
Tel.Fax.● 0234-52-2862
URL.https://www.isiguro.net/
E-mail. satoru@isiguro.net
公式Facebook●
https://www.facebook.com/satoru.ishiguro.5
公式Twitter●
https://twitter.com@ishiguro_satoru
●Vol. 20

石黒さとる 県政報告 希望への懸橋

ふるさとから地方再生、元気発信

令和3年4月10日（土）、酒田市健康増進施設「小林温泉」リニューアルオープン式に出席。人口減少による経営が困難になる温泉施設が多いなか、地域交流の拠点や憩いの場として経営を支える関係者に敬意と感謝を申し上げます。

令和2年11月20日（金）、酒田市飛島の南平田小学校6年生48人が、修学旅行として県議会を訪れて来られました。災害対策室、展望室、議場などを見学の後、小学生が育てた「つや姫」でつくった米粉とパンフレットを配布して、酒田市平田地域のPR活動を展開してくれました。

令和3年3月12日（金）、遊佐町ウォーキングクラブ・阿部淳会長、池田勇副会長、佐藤哲副会長が、県ウォーキングクラブ協会名誉会長・吉村美栄子知事を表敬訪問されました。発足30周年記念誌を知事に謹呈し、コロナ克服後には、「奥の細道鳥海ツーデーマーチ」に参加してくださいと、招聘いたしました。

（写真撮影時のみマスクを外しました）

県内新型コロナ受診・検査の相談窓口

発熱や咳などの「病状がある」場合

かかりつけ医療機関がある場合 → 電話相談

かかりつけ医療機関がない場合 → 電話相談

かかりつけ医療機関
受診前に、必ず電話で受診相談をお願いします。
相談を受けた医療機関で対応できないときは、最寄りの対応医療機関をご案内します。

受診相談コールセンター
0120-88-0006
受付時間／24時間対応（土日祝日も含む）

→ ご案内

発熱などの患者の診療や検査を行う「診療・検査医療機関」が診察します。

「病状がない」場合

感染していないか心配。予防方法を聞きたいなど → 電話相談

一般相談センター
県内統一番号 0120-56-7383
受付時間（土日祝日含む）／8:30から18:00

厚生労働省「電話相談窓口」
0120-56-5653
受付時間（土日祝日含む）／9:00から21:00

こころの健康相談
県精神保護福祉センター 023-631-7060
受付時間（月～金）祝日除く／9:00から12:00、13:00から17:00

庄内保健所地域保健福祉課 0235-66-4931
受付時間（月～金）祝日除く／8:30から17:15

県ワクチンコールセンター
県内統一番号 0120-56-7690
受付時間（土日祝日含む）／8:30から18:00

所属委員会（令和3年度）
- 農林水産常任委員会
- 健康医療・女性若者活躍対策特別委員会
- 県議会定数等検討委員会
- 予算特別委員会

初夏の候、若葉青葉が輝く、すがすがしい季節になりました。何かと不便の多い今日ですが、県内で発生した新型コロナウイルス感染者からN501Y変異株が確認されています。皆さまには、これまで以上に感染のリスクが身の回りに常にあるという意識を持っていただき、こまめな手洗いや消毒、正しいマスクの着用、換気の徹底、三密を避けるなどの基本的な感染防止対策をしっかりと徹底してくださるようにお願いいたします。

まさに国難といえる社会経済情勢の中、令和三年度一般会計当初予算六、八二三億四、三〇〇万円が「コロナ克服・未来創造予算」として二月定例会にて可決されました。この当初予算には、新型コロナウイルス感染症緊急対策費一三九億七、八〇二・七万円／女性の賃金向上推進事業費一億二、〇三七万円／漁業就業者確保・育成総合支援対策事業費一、九三五・三万円／県PCR自主検査センターの設置・運用費一億三、〇七七・一万円などが含まれています。この予算に関して吉村美栄子知事は、「県民が安全安心で幸せに暮らしている環境づくりに取り組む」と語りました。

県議会「県政クラブ」は四月一五日、「新型コロナウイルス感染症対策緊急要望書」をまとめ、吉村知事へ要望活動を実施。感染対策として①山形県版疾病予防管理センター（CDC）の設立。②無償のPCR検査や抗原検査を実施すること。③独自のスクリーニング体制とゲノム解析体制を整えることなどを提言。経済対策として①独自の認証制度を導入し、安全に飲食できる環境を整備すること。②支援対象外になっている午後9時以前に営業が終わる飲食店などへの支援金給付を拡充することなどを施策提言しました。

コロナ禍により、人との間隔がとられ言葉をかけにくい状況が続きますが、誰一人取り残されない山形県を築くため、最前線である現場を基本とした施策提言を継続します。今後も、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。季節の変わり目ですので、お身体には十分お気をつけ下さい。皆さまのご健康とご多幸をお祈り申し上げます。

山形県議会議員 石黒 覚